

台風災害を振り返る

体を疑問視する意見もありました。しかし補正予算の決定など、行政の諸業務がこの日を最終締め切りとしていたものもあり、駆け足ながら審議を進めることがあり、13日のみで審議を終了しました。

災害中に議員はどんなことをしたのか？

各議員が村内の被災状況を観察し、住民の要望などを聞き取り情報をとりまとめました。その中で冷蔵貯蔵施設の冷却水タンクが落下し、冷蔵機能が故障するが取りやめとなる結果となりました。短時間での審議については賛否両論あり、被害が発生したことが判明し、東京都に緊急対策とし、東京都に緊急対策とした。ただ、窓口がすぐに開設されました。

一方、観察のため来島された大臣や知事、議員の対応・案内を行い、被害状況について情報共有を行いました。また、島外から「支援したい」という要望が多くあつたことから、ふるさと納税制度を利用して義援金の受け入れを総務課に提案しました。当日は土曜日でしたが、早急に対応していただき、窓口がすぐに開設されました。

さらに企画調整室とSNS運用についての意見交換を行い、災害時に強いツイッターを積極的に活用することを提案。新島村防災情報ツイッターが頻繁に更新されるようになつたことで、最新情報が円滑に共有されるようになりました。

9月定例会は予定通りにできたのか？

令和元年の台風15号・19号により被災された住民の皆様におかれましては、新島村議会一同心よりお見舞い申し上げます。

これまで島民の誰もが経験したことのない未曾有の災害に、私たち議員も戸惑い、なかなか進まない災害復旧にもどかしさを感じました。

今回の議会だよりでは、台風災害時における議員の活動や、村としての備えについて振り返りをしたいと思います。今後起こりうる地球規模の自然災害に備えるべく、皆様のご意見などもいただければと思います。

台風被害の甚大さから、議員の中にも審議の再開自

《台風通過と議会の流れ》

9月 8 日	台風 15号 通過
9 日	通過
10 日	災害対応により定例会休会
11 日	
12 日	
13 日	定例会開催（短時間審議）
↓	
11月 12 日	台風 19号 通過
↓	
25 日	臨時議会開催（災害復旧補正予算）
↓	
11月 25 日	各委員会（災害被害復旧方針情報共有）



▲多くの義援金が寄せられたふるさと納税

議員の中にも審議の再開されました。

災害時の議員の役割とは？



▲村長室で来島された方々に被害状況を説明する新島村議会議員



設置された冷凍コンテナ前で被害状況を説明する新島村議会議員

今回の台風災害時には、本村・若郷・式根島の地区別をはじめ、得意とする分野、所属政党に応じて、議員それぞれが災害対応を行いました。また島外からの被害視察の受け入れや、その際の陳情などは議員一同で対応しました（下記リスト参照）。

議会においては、総務常任委員会を中心に役場総務課長も交え、災害時に災害対策本部などに議員がどのように関与すべきか話し合いました。先の議員視察で訪問した安芸市防災センターでは、議員が災害対策本

部に入ると指揮系統が乱れることがあります、望ましくない」と判断した例もあるようです。新島村ではどうするべきなのか、現時点で大まかに以下のような共通見解に至りました。

台風被害視察に来島された方々

お心遣いありがとうございました。

9/20	武田良太氏 （村で対応）	小池百合子氏 （村で対応）	9/18	三宅正彦氏 （対応職員2名）	9/15	塩村あやか氏 （立憲民主党議員）	9/13	山添拓氏 （共産党参議院議員）
	防災担当大臣 （東京都議会議員）	衆議院議員 （都民ファースト 政治）		（東京都議会議員）		（立憲民主党議員）		（自民党）
	もり愛氏 （渋谷青少年センターの視察を 合わせて来島くださいました。）	松原仁氏 （対応職員2名）		米川大二郎氏 （渋谷区文教委員の皆様も、 渋谷青少年センターの視察を 合わせて来島くださいました。）				

災害対策本部を見守り議員同士で情報共有

新島村において、議員は災害対策の指揮系統に無理に割り込まないこと基本姿勢とします。ただし災害対策本部へ最新情報を収集に行くことは行うなど、議員内で情報全員で被災箇所の視察を行うなど、議員内で情報を共有できる体制づくりを進めていきます。

被害状況や課題をまとめ解決策を模索

災害時において、行政は災害対策の実務で多忙になるため、議員が自らの足で情報収集を行い、住民の声・産業団体の声を聞いて、気づいた課題などをまとめ、共有していくります。

また国会議員・都議会議員などの被災視察に対応して意見交換を行うの

は、議員ならではの活動です。被災状況をまとめた資料などを来島者に提出し、効果的な情報共有と要望を行っていきます。

それと同時に、議員それぞれの政党活動を通じて要望・請願を行うことで、必要な対策を後押しすることも重要だと考えます。